



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 SEMITEC株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6626 URL <http://www.semitec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 大助  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 須川 直輔 TEL 03 (3621) 1155  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,204	32.9	958	60.9	951	69.2	742	94.5
2021年3月期第1四半期	3,913	3.0	595	148.8	562	145.4	381	202.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 822百万円(123.2%) 2021年3月期第1四半期 368百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	261.06	—
2021年3月期第1四半期	134.45	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率については、当該基準による影響が軽微であることから、適用前の金額にて増減率を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	20,576	12,465	60.5	4,385.59
2021年3月期	19,882	11,757	59.1	4,136.37

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,465百万円 2021年3月期 11,757百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,240	24.0	1,700	41.5	1,705	55.5	1,247	73.4	438.70
通期	20,000	11.9	3,000	8.0	3,010	9.4	2,095	8.8	737.03

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額になっております。対前期及び対前年同四半期増減率については、当該基準による影響が軽微であることから、適用前の金額にて増減率を算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	2,842,900株	2021年3月期	2,842,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	411株	2021年3月期	411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	2,842,489株	2021年3月期1Q	2,837,451株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いております。しかしながら、デルタ株による感染急拡大や半導体を中心とする部材の供給不足が、経済を停滞、悪化させる懸念があります。また、当企業グループにおいても、引き続き油断せず、きめ細かく対応に努めて参ります。

この状況下、当企業グループの業績は、血糖値測定器向け販売は好調に推移しておりますが、前連結会計年度における体温計関連の特需は落ち着き、医療関連は減少となりました。しかしながら、自動車及び家電関連は、前連結会計年度の勢いを衰えることなく推移し、産業機器及びOA機器関連も前年同四半期より増加の結果となりました。利益面でも、販売需要が好調の中、生産でのロス等なく効率化を上げたことにより前年同四半期を上回ることとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,204百万円（前年同四半期比32.9%増）、営業利益は958百万円（前年同四半期比60.9%増）、経常利益は951百万円（前年同四半期比69.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は742百万円（前年同四半期比94.5%増）となり、第1四半期連結累計期間における最高を更新することができました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

## (日本)

自動車関連、家電・住設及び産業機器関連の売上高は増加いたしました。利益面では、収益性の高い産業機器関連の販売や、内部販売の医療関連が増加したことで利益を大きく確保することができました。この結果、売上高1,501百万円（前年同四半期比24.5%増）、セグメント利益179百万円（前年同四半期はセグメント損失41百万円）となりました。

## (中国)

前年同四半期における体温計特需が落ち着いたことで、医療関連の売上高は減少いたしました。産業機器関連、自動車及び家電・住設関連の売上高が増加したことで、前年同四半期を上回りました。しかしながら、利益面では、特需による高利益であった体温計関連が減少したことで、前年同四半期を下回りました。この結果、売上高1,880百万円（前年同四半期比21.4%増）、セグメント利益370百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

## (その他アジア)

家電関連及び自動車関連の売上高は堅調に推移し、前年同四半期を大幅に上回りました。利益面では、前年同四半期において、フィリピン工場がロックダウン規制によって生産活動が抑制されましたが、当第1四半期連結累計期間は、平常に稼働ができたことで前年同四半期を上回りました。この結果、売上高1,221百万円（前年同四半期比60.4%増）、セグメント利益271百万円（前年同四半期はセグメント利益20百万円）となりました。

## (北米)

医療関連及び自動車関連の売上高が増加した結果、売上高601百万円（前年同四半期比51.1%増）、セグメント利益165百万円（前年同四半期比33.1%増）となりました。

上記は各拠点の所在地を地域別に集計したものであります。

## 【用途別比較】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
OA機器	693	821	128	18.4%
家電・住設	768	1,243	475	61.8%
自動車	969	1,486	517	53.3%
産業機器	493	709	216	43.8%
医療	671	551	▲ 120	▲ 17.8%
情報機器	89	88	▲ 1	▲ 1.1%
その他	230	306	76	33.0%
合計	3,913	5,204	1,291	32.9%

## 【販売先地域別比較】

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
中国	1,204	1,647	443	36.7%
日本	1,065	1,268	203	19.0%
韓国	494	742	248	50.2%
東南アジア他	451	636	185	41.0%
米国	395	599	204	51.6%
欧州	141	230	89	63.1%
台湾	163	82	▲ 81	▲ 49.6%
合計	3,913	5,204	1,291	32.9%

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末日における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、693百万円増加し、20,576百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

## (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ655百万円増加し、14,803百万円となりました。

これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権と原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

## (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ38百万円増加し、5,773百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

## (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ97百万円増加し、5,920百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金の増加と設備関係支払手形の減少によるものであります。

## (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ112百万円減少し、2,189百万円となりました。

これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ708百万円増加し、12,465百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は60.5%となり、1株当たり純資産額は、4,385円59銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、2021年5月14日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2021年8月12日)公表いたしました「2022年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,259,577	5,002,441
受取手形及び売掛金	3,655,515	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,001,685
電子記録債権	805,373	935,752
商品及び製品	2,052,343	2,368,824
仕掛品	819,525	722,572
原材料及び貯蔵品	981,082	1,105,341
その他	584,723	677,185
貸倒引当金	△10,430	△10,703
流動資産合計	14,147,711	14,803,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,134,869	4,168,725
減価償却累計額	△2,358,623	△2,383,341
建物及び構築物(純額)	1,776,245	1,785,383
機械装置及び運搬具	6,128,696	6,313,911
減価償却累計額	△4,663,178	△4,773,170
機械装置及び運搬具(純額)	1,465,517	1,540,741
土地	584,898	584,898
建設仮勘定	362,482	329,558
使用権資産	880,974	879,824
減価償却累計額	△255,201	△266,611
使用権資産(純額)	625,772	613,212
その他	1,219,139	1,248,520
減価償却累計額	△903,540	△935,326
その他(純額)	315,598	313,194
有形固定資産合計	5,130,515	5,166,988
無形固定資産		
ソフトウェア	50,755	46,622
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	52,064	47,932
投資その他の資産		
投資有価証券	164,778	168,035
繰延税金資産	62,196	63,787
その他	327,491	328,362
貸倒引当金	△2,031	△1,781
投資その他の資産合計	552,435	558,403
固定資産合計	5,735,015	5,773,324
資産合計	19,882,727	20,576,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,148,436	1,321,904
設備関係支払手形	86,540	28,490
電子記録債務	523,452	556,330
短期借入金	1,950,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	425,331	404,991
リース債務	157,795	150,947
未払法人税等	224,754	287,355
その他	1,306,810	1,220,843
流動負債合計	5,823,122	5,920,863
固定負債		
長期借入金	865,797	765,794
長期末払金	157,610	157,610
リース債務	565,671	561,113
繰延税金負債	452,802	457,726
退職給付に係る負債	248,720	235,685
その他	11,402	11,634
固定負債合計	2,302,004	2,189,565
負債合計	8,125,126	8,110,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	773,027	773,027
資本剰余金	653,495	653,495
利益剰余金	9,870,583	10,498,944
自己株式	△1,288	△1,288
株主資本合計	11,295,817	11,924,178
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	468,036	546,507
退職給付に係る調整累計額	△6,253	△4,690
その他の包括利益累計額合計	461,783	541,817
純資産合計	11,757,601	12,465,996
負債純資産合計	19,882,727	20,576,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,913,398	5,204,394
売上原価	2,332,911	3,150,226
売上総利益	1,580,487	2,054,168
販売費及び一般管理費		
給料	331,241	349,502
賞与	51,549	74,957
法定福利費	69,294	58,444
福利厚生費	13,095	19,331
退職給付費用	13,768	16,118
役員報酬	53,859	65,132
雑給	6,572	4,477
研究開発費	146,753	123,255
その他	298,742	384,556
販売費及び一般管理費合計	984,877	1,095,775
営業利益	595,610	958,392
営業外収益		
受取利息	1,229	12,411
作業くず売却益	1,427	8,723
雑収入	8,962	9,482
営業外収益合計	11,619	30,617
営業外費用		
支払利息	12,777	11,823
為替差損	22,545	24,534
雑損失	9,812	1,566
営業外費用合計	45,134	37,923
経常利益	562,095	951,085
税金等調整前四半期純利益	562,095	951,085
法人税、住民税及び事業税	199,862	206,906
法人税等調整額	△19,272	2,118
法人税等合計	180,590	209,025
四半期純利益	381,504	742,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,504	742,060



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	381,504	742,060
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15,225	78,470
退職給付に係る調整額	2,007	1,563
その他の包括利益合計	△13,217	80,033
四半期包括利益	368,287	822,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,287	822,094

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し義務を負っていない有償支給取引については、従来は、有償支給時点で、その支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、当該支給品に係る収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、有償支給取引における収益は、売上原価で調整していることから、当第1四半期連結累計期間の売上高及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,205,346	1,549,264	761,228	397,559	3,913,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	450,524	873,641	261,595	2,743	1,588,504
計	1,655,871	2,422,905	1,022,823	400,302	5,501,903
セグメント利益(△損失)	△41,479	465,409	20,891	124,499	569,321

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米…SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	569,321
セグメント間取引消去	13,368
棚卸資産の調整額	11,134
その他	1,785
四半期連結損益計算書の営業利益	595,610

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	1,501,222	1,880,933	1,221,154	601,083	5,204,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	553,074	913,055	816,369	7,207	2,289,707
計	2,054,297	2,793,988	2,037,524	608,291	7,494,101
セグメント利益(△損失)	179,398	370,425	271,513	165,709	987,046

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO., LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co., Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米…SEMITEC USA CORP.

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	987,046
セグメント間取引消去	13,708
棚卸資産の調整額	△43,899
その他	1,536
四半期連結損益計算書の営業利益	958,392

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。